

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,879,896	3,939,125	4,840,180
経常利益 (千円)	68,072	503,953	164,570
四半期(当期)純利益 (千円)	110,566	503,288	183,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	140,479	490,884	225,562
純資産額 (千円)	3,175,139	3,768,697	3,260,058
総資産額 (千円)	8,592,310	10,339,201	8,663,380
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.69	57.39	21.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		56.90	
自己資本比率 (%)	36.9	36.4	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,345	195,309	651,377
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,190,298	16,183	2,199,612
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,118	225,205	1,855,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	244,041	174,648	160,934

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.83	40.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第2四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第2四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、4月以降の消費税率の引き上げにより個人消費や住宅投資等において、一時低迷の動きが見られたものの政府による経済政策や金融緩和策等により景気は回復基調で推移しております。

建設業界においては、東日本大震災からの復興工事本格化や消費税増税前の駆け込み等による需要の増大に対し、労働力の不足により供給が追いつかない状況が続いています。

PCカーテンウォール業界は、ピークは越えたものの引き続き旺盛な需要は続いています。その中で当社企業グループは、徹底したコスト管理と営業・技術・生産、総合力No.1の強みを活かし、収益拡大を図っています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は39億39百万円(前年同四半期比109.5%増)、営業利益5億円(前年同四半期比632.8%増)、経常利益5億3百万円(前年同四半期比640.3%増)、四半期純利益5億3百万円(前年同四半期比355.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

PCカーテンウォール事業

旺盛なオフィス建替需要によって適正な受注単価を維持しており、工場の稼働率も上昇して、採算が改善し、増収増益になりました。

当セグメントの売上高は35億73百万円(前年同四半期比119.1%増)、セグメント利益は4億95百万円(前年同四半期比450.7%増)となりました。

アクア事業

引き続き消防学校の訓練プール等主力である学校やスポーツクラブのプール以外のプラント工事事業の拡大を図っております。

当セグメントの売上高は2億17百万円(前年同四半期比74.4%増)、セグメント損失は0百万円(前年同四半期は15百万円のセグメント損失)となりました。

その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は1億48百万円(前年同四半期比19.1%増)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比84.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は103億39百万円と前連結会計年度末と比較して16億75百万円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が10億58百万円及び未成工事支出金が5億93百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は65億70百万円と前連結会計年度末と比較して11億67百万円の増加となりました。これは主に未成工事受入金が8億36百万円及び短期借入金が3億88百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は37億68百万円と前連結会計年度末と比較して5億8百万円の増加となりました。これは主に資本金が資本剰余金への振替により44億42百万円減少し、資本剰余金が32億80百万円及び利益剰余金が、資本剰余金からの振替と四半期純利益の計上により16億69百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して69百万円減少して1億74百万円(前年同四半期比28.4%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に売上債権の増加額10億58百万円と未成工事受入金の増加額8億36百万円により1億95百万円の資金減少(前年同四半期は6億44百万円の資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に有形固定資産の取得による支出51百万円と定期預金の払戻による収入26百万円により16百万円の資金減少(前年同四半期は21億90百万円の資金増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に短期借入金純増加額3億54百万円、長期借入による収入1億円と長期借入金の返済による支出71百万円及び社債の償還による支出1億69百万円により2億25百万円の資金増加(前年同四半期は17億70百万円の資金減少)となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日		9,553,011	4,442,968	100,000		

(注) 平成26年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成26年5月1日付で減資を実施したことにより、資本金が4,442,968千円減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 武 治	東京都品川区	1,635	17.11
高橋 敏 男	東京都港区	1,249	13.07
岩 崎 陽 子	東京都世田谷区	477	4.99
高橋 宗 敏	東京都港区	412	4.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	405	4.23
高橋 亜 紀 子	東京都港区	401	4.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	312	3.26
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	303	3.17
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	240	2.51
高橋 雅 代	東京都世田谷区	235	2.46
計		5,671	59.37

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式746千株(7.81%)があります。

2 中谷宅雄氏から平成26年3月28日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成26年3月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中 谷 宅 雄	大阪府松原市	1,102	11.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 746,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,735,000	8,735	
単元未満株式	普通株式 72,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,735	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	746,000		746,000	7.80
計		746,000		746,000	7.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	187,434	174,648
受取手形・完成工事未収入金等	745,154	1,803,249
未成工事支出金	2,942,484	3,535,720
その他のたな卸資産	1 56,690	1 82,966
その他	51,717	48,451
流動資産合計	3,983,481	5,645,037
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	705,872	692,856
土地	1,405,294	1,396,083
その他(純額)	105,315	133,687
有形固定資産合計	2,216,482	2,222,627
無形固定資産		
投資その他の資産	98,545	95,269
投資有価証券	221,014	202,585
投資不動産(純額)	699,678	697,925
保険積立金	695,573	710,245
その他	795,471	812,376
貸倒引当金	46,867	46,867
投資その他の資産合計	2,364,869	2,376,266
固定資産合計	4,679,898	4,694,163
資産合計	8,663,380	10,339,201
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,015,536	1,101,701
短期借入金	2,108,390	2,496,527
1年内償還予定の社債	241,500	145,000
未成工事受入金	682,493	1,519,096
引当金	32,860	31,593
その他	137,446	172,698
流動負債合計	4,218,226	5,466,615
固定負債		
社債	182,500	110,000
長期借入金	440,329	435,405
役員退職慰労引当金	312,634	322,069
その他	249,631	236,413
固定負債合計	1,185,095	1,103,888
負債合計	5,403,321	6,570,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	100,000
資本剰余金	-	3,280,099
利益剰余金	1,184,051	485,326
自己株式	154,035	136,729
株主資本合計	3,204,881	3,728,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,381	36,977
その他の包括利益累計額合計	49,381	36,977
新株予約権	5,796	3,024
純資産合計	3,260,058	3,768,697
負債純資産合計	8,663,380	10,339,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
完成工事高	1,879,896	3,939,125
完成工事原価	1,525,647	3,081,021
完成工事総利益	354,249	858,103
販売費及び一般管理費	1 285,910	1 357,308
営業利益	68,338	500,794
営業外収益		
受取利息	339	279
受取配当金	1,660	1,743
投資有価証券売却益	492	-
保険解約返戻金	9,779	396
投資不動産賃貸料	59,803	19,318
鉄屑売却収入	11,514	13,648
その他	15,573	13,823
営業外収益合計	99,165	49,210
営業外費用		
支払利息	41,105	28,524
投資有価証券評価損	815	-
不動産賃貸費用	45,038	7,529
その他	12,471	9,997
営業外費用合計	99,431	46,052
経常利益	68,072	503,953
特別利益		
固定資産売却益	161,883	-
受取和解金	-	12,339
特別利益合計	161,883	12,339
特別損失		
固定資産売却損	105,810	2,548
固定資産除却損	2,858	5,928
特別損失合計	108,669	8,476
税金等調整前四半期純利益	121,286	507,816
法人税、住民税及び事業税	5,157	4,552
法人税等調整額	5,562	24
法人税等合計	10,719	4,527
少数株主損益調整前四半期純利益	110,566	503,288
四半期純利益	110,566	503,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,566	503,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,912	12,404
その他の包括利益合計	29,912	12,404
四半期包括利益	140,479	490,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,479	490,884

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,286	507,816
減価償却費	83,976	61,010
固定資産売却損益(は益)	56,072	2,548
固定資産除却損	442	121
投資有価証券評価損益(は益)	815	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	9,435
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,100	-
引当金の増減額(は減少)	8,268	1,267
受取利息及び受取配当金	2,000	2,022
投資有価証券売却損益(は益)	492	-
支払利息	41,105	28,524
売上債権の増減額(は増加)	287,023	1,058,095
未成工事支出金の増減額(は増加)	807,797	593,236
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	5,025	26,276
保険積立金の増減額(は増加)	6,046	14,672
その他の資産の増減額(は増加)	20,651	28,562
仕入債務の増減額(は減少)	125,509	86,165
未成工事受入金の増減額(は減少)	616,504	836,602
その他の負債の増減額(は減少)	113,033	38,612
その他	1,016	30
小計	586,815	153,326
利息及び配当金の受取額	2,236	2,249
利息の支払額	49,556	34,314
法人税等の支払額	10,210	9,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,345	195,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	86,800	26,500
有形固定資産の取得による支出	17,713	51,879
有形固定資産の売却による収入	312,905	6,756
投資有価証券の売却による収入	3,005	-
投資不動産の取得による支出	2,987	-
投資不動産の売却による収入	1,809,568	-
貸付けによる支出	4,600	500
貸付金の回収による収入	3,130	2,230
その他	191	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,190,298	16,183

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	762,001	354,817
長期借入れによる収入	1,130,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,831,411	71,603
社債の償還による支出	215,700	169,000
建設協力金の返済による支出	88,353	4,564
ストックオプションの行使による収入	-	18,326
その他	2,653	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,770,118	225,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	703	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,461	13,713
現金及び現金同等物の期首残高	467,502	160,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 244,041	1 174,648

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
連結子会社(株)タカハシテクノ所有の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。	
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ4,440千円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
商品	4千円	0千円
材料貯蔵品	56,685千円	82,966千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	197,162千円	197,400千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
従業員給料手当	107,318千円	130,695千円
賞与引当金繰入額	6,179	10,431
役員退職慰労引当金繰入額		9,435
貸倒引当金繰入額	1,050	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金預金	297,241千円	174,648千円
預入期間が3か月超の定期預金	53,200	
現金及び現金同等物	244,041千円	174,648千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年3月27日開催の当社第49期定時株主総会決議に基づき、資本金4,442,968千円を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、その他資本剰余金1,166,089千円をその他利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が4,442,968千円減少し、その他資本剰余金が3,276,878千円及びその他利益剰余金が1,166,089千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,630,858	124,549	1,755,407	124,489	1,879,896		1,879,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高				38,119	38,119	38,119	
計	1,630,858	124,549	1,755,407	162,609	1,918,016	38,119	1,879,896
セグメント利益又はセグメント損失()	90,068	15,040	75,028	26,588	101,616	33,277	68,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 33,277千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,573,703	217,198	3,790,901	148,223	3,939,125		3,939,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高				2,274	2,274	2,274	
計	3,573,703	217,198	3,790,901	150,498	3,941,399	2,274	3,939,125
セグメント利益又はセグメント損失()	495,989	398	495,591	4,003	499,594	1,200	500,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,200千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「システム収納家具事業」及び「建設事業」は、重要性が低下したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円69銭	57円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,566	503,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,566	503,288
普通株式の期中平均株式数(株)	8,711,159	8,770,185
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		56円90銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		75,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 一 雄 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。